

2013.7.10

第3種郵便物認可

熊本市内で、住民自らが災害危険箇所や避難経路などを確認して地図化する「地域版ハザードマップ」の作製が進んでいる。市は昨年7月の豪雨災害などを受けて本年度から市内全域での取り組みを促しており、これまでに約90の町内自治会が着手した。

熊本市の「地域版ハザードマップ」

地域版ハザードマップは市の洪水、高潮、地震ハザードマップを参考に地域の独自情報を盛り込んだ地図で、905ある町内単位が基本。市は昨年11月、作製の手順を示した手引書を作り、本年度から、申請のあった町内自治会に職員や民間のアドバイザーを派遣して支援している。

本年度の作製目標は、200カ所。危機管理防災総室によると、8日までに88カ所の申請があり、うち14カ所が主な作業を終えた。

7日、南区川尻校区7町内が開いたマップ作りの勉強会には、小学生を含む約40人が参加。アドバイザーで地元在住の岡裕二さん(57)が、町内の地形的な特徴や洪水時の予想水位などを解説。その後、町内を歩き、冠水しやすい道路や地震で倒壊しそうな建築物などをチェック。一人暮らしの高齢者など災害時に手助けが必要な世帯も確認した。

同町内自主防災クラブ会長の下村需さん(70)は

今年の豪雨 機に広がる

90町内が着手 住民ら危険箇所など確認

「昨年のような災害がいつ起きるか分からない。マップ作りをきっかけにいろいろな時に住民が力を合

せ、助け合える態勢を整えたい」。完成したマップは町内に配布する。各地のマップ作りにかかわる岡さんは「地域が過去に経験した災害の教訓を共有できる効果もある」。市も「マップは地域の防災力を高める一つの手段。防災訓練などに活用し、定期的に見直してほしい」と話している。(森紀子)



地域版ハザードマップ作りの勉強会で、まち歩きの手順などを話し合う自治会役員ら
7日、熊本市南区川尻の川尻公会堂